

■ ファンドの目的

TOPIX（対象指数）に連動する投資成果を目指します。

■ TOPIX

東証市場第一部に上場しているすべての日本企業（内国普通株式全銘柄）を対象とした、時価総額加重型の株価指数です。TOPIX は、1968年1月4日を基準日とし、基準日の時価総額を100ポイントとした場合、現在の時価総額がどの程度かを表します（算出開始日：1969年7月1日）。

■ 運用実績

運用実績の推移

(日次)



騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
基準価額	-6.5%	-4.9%	-8.1%	-13.0%	10.5%	28.7%
対象指数	-6.5%	-5.9%	-9.3%	-13.5%	9.6%	23.2%

(設定来 = 2001年7月11日以降)

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。・基準価額は信託報酬控除後で分配金を含みません。

・対象指数は配当を含みません。・基準価額の推移は対象指数との比較のため1口あたりに換算した基準価額を表示しています。

・実際の騰落率は課税条件によって受益者ごとに異なります。・証券取引所における取引所価格と、ファンドの基準価額には乖離が生じることがあります。

■ 資産内容

業種別配分	純資産比
電気機器	12.8%
情報・通信業	8.9%
輸送用機器	7.5%
化学	7.1%
銀行業	5.8%
その他の業種	55.2%
合計	97.3%

資産構成	
株式	97.3%
現金、その他資産	2.7%
(指数先物)	2.6%

組入上位10銘柄	業種	純資産比
7203 トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
9984 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.9%
6758 ソニー	電気機器	1.6%
8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.5%
9432 日本電信電話	情報・通信業	1.5%
4502 武田薬品工業	医薬品	1.4%
6861 キーエンス	電気機器	1.4%
8316 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.2%
9433 KDDI	情報・通信業	1.1%
6098 リクルートホールディングス	サービス業	1.1%
合計		15.8%

組入銘柄数：2,139 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

当資料のご利用にあたっては、後記の「ご注意事項等」を必ずご覧ください。

ファンド情報

設定日：	2001年7月11日
上場日：	2001年7月13日
上場市場：	東京証券取引所
信託期間：	無期限
売買単位：	10口
決算日：	毎年7月10日
Bloomberg：	1306 JP <Equity>
(iNAV)	1306IV <Index>
ISIN：	JP3027630007
SEDOL：	6378080
PCF配信：	あり

純資産総額

87,139.8 億円

基準価額(100口当たり)

158,048 円

分配金(100口当たり、課税前)

2018年7月	3,050 円
2017年7月	2,600 円
2016年7月	2,730 円
2015年7月	2,300 円
2014年7月	2,060 円
設定来累計	30,282 円

・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

・ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決めますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

■ 投資リスク

当ファンドは、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。投資信託説明書は、当社インターネットホームページでご覧いただけます。

■ 当ファンドに係る手数料・費用について

- 売買手数料 市場を通して売買される場合、販売会社が独自に定める金額がかかります。
(販売会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。)
- 運用管理費用 (信託報酬) ファンドの純資産総額に、年0.2592% (税抜年0.24%) 以内 (2019年3月27日現在年0.1188% (税抜年0.11%)) の率を乗じて得た額①に、株式の貸付を行なった場合は、日々、その品賃料の54% (税抜50%) 以内の額②を加算した額が、お客様の保有期間に応じてかかります。ただし、①により計算した額 (税抜) に、②により計算した額 (税抜) を加えた額は、ファンドの純資産総額に年0.24%の率を乗じて得た額から下記「その他の費用・手数料」のファンドの上場に係る費用および対象株価指数の商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下、「商標使用料」といいます。)のうち受益者負担とした額を控除した額を超えないものとします。
 - ◆ 対象株価指数に係る商標使用料 (2019年3月27日現在)
ファンドの純資産総額に対し、最大年0.0324% (税抜年0.03%) を乗じて得た額とします。
(ただし、税抜150万円を下回る場合は162万円 (税抜150万円) とします。)
 - ◆ ファンドの上場に係る費用 (2019年3月27日現在)
 - ・追加上場料: 追加上場時の増加額 (毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額) に対して、0.0081% (税抜0.0075%) 。
 - ・年間上場料: 毎年末の純資産総額に対して、最大0.0081% (税抜0.0075%) 。
 - ◆ 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等。
※これらは、ファンドから支払われます。(これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)
 - ◆ 信託の設定・交換
 - ・取得時手数料: ファンドの追加設定のお申込みの際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただきます。
 - ・交換時手数料: ファンドと現物株式を交換する際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただきます。
- その他の費用・手数料
 - ◆ 対象株価指数に係る商標使用料 (2019年3月27日現在)
ファンドの純資産総額に対し、最大年0.0324% (税抜年0.03%) を乗じて得た額とします。
(ただし、税抜150万円を下回る場合は162万円 (税抜150万円) とします。)
 - ◆ ファンドの上場に係る費用 (2019年3月27日現在)
 - ・追加上場料: 追加上場時の増加額 (毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額) に対して、0.0081% (税抜0.0075%) 。
 - ・年間上場料: 毎年末の純資産総額に対して、最大0.0081% (税抜0.0075%) 。
 - ◆ 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等。
※これらは、ファンドから支払われます。(これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)
 - ◆ 信託の設定・交換
 - ・取得時手数料: ファンドの追加設定のお申込みの際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただきます。
 - ・交換時手数料: ファンドと現物株式を交換する際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただきます。
- 信託財産留保額 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

■ 「TOPIX」の著作権等について ■

- ① TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下（株）東京証券取引所という。）の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は（株）東京証券取引所が有する。
- ② （株）東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
- ③ （株）東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではない。
- ④ （株）東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また（株）東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。
- ⑤ 「TOPIX連動型上場投資信託」は、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用するが、「TOPIX連動型上場投資信託」の純資産価額とTOPIXの間に乖離が発生することがある。
- ⑥ 「TOPIX連動型上場投資信託」は、（株）東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではない。
- ⑦ （株）東京証券取引所は「TOPIX連動型上場投資信託」の購入者又は公衆に対し、「TOPIX連動型上場投資信託」の説明、投資のアドバイスをする義務を持たない。
- ⑧ 以上の項目に限らず、（株）東京証券取引所は「TOPIX連動型上場投資信託」の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しない。

ご注意事項等

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。ご購入（追加設定）の際には、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社【ファンドの運用の指図を行なう者】

<受託会社> 三菱UFJ信託銀行株式会社【ファンドの財産の保管および管理を行なう者】

◆ 設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号

一般社団法人投資信託協会会員

一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

☆ サポートダイヤル ☆ 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

☆ インターネットホームページ ☆ <http://www.nomura-am.co.jp/>

1306

TOPIX Exchange Traded Fund

(Open-end Investment Trust, Domestic, Equity, ETF, Index Type)



Monthly Report
as of May-31-2019

Objective of the Fund

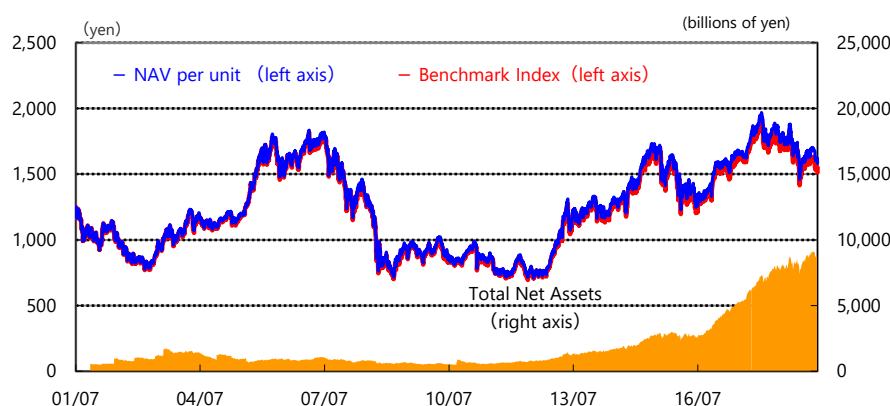
The Fund aims at investment performance linked to the TOPIX(Benchmark Index).

TOPIX

TOPIX is a free-float adjusted market capitalization-weighted index that is calculated based on all the domestic common stocks listed on the TSE First Section. TOPIX shows the measure of current market capitalization assuming that market capitalization as of the base date (January 4, 1968) is 100 point.

Performance History

Change in NAV (Daily)



Cumulative Return	1 month	3 months	6 months	1 year	3 years	Since Incep.
NAV per unit	-6.5%	-4.9%	-8.1%	-13.0%	10.5%	28.7%
Benchmark Index	-6.5%	-5.9%	-9.3%	-13.5%	9.6%	23.2%

(Since Inception 7/11/2001)

- Cumulative returns are based on past information.
- NAV returns are shown after deduction of management fees and excluded distributions.
- Benchmark Index return is calculated without dividends.
- Performance chart of the Fund illustrates NAV per 1 unit for comparison purposes.
- The actual performance of the Fund will vary depending upon the tax status of the investor.
- Sometimes discrepancies may exist between the market prices and the NAV.

Fund Composition

Sector Allocation	(% of NAV)
ELECTRIC APPLIANCES	12.8%
INFORMATION & COMMUNICATION	8.9%
TRANSPORTATION EQUIPMENT	7.5%
CHEMICALS	7.1%
BANKS	5.8%
Others	55.2%
Total	97.3%

Asset Allocation	
Common Stocks	97.3%
Call Loan, Others	2.7%
(Index Futures)	2.6%

Top 10 Holdings	Sector	(% of NAV)
7203 TOYOTA MOTOR CORPORATION	TRANSPORTATION EQUIPMENT	3.2%
9984 SOFTBANK GROUP CORP.	INFORMATION & COMMUNICATION	1.9%
6758 SONY CORPORATION	ELECTRIC APPLIANCES	1.6%
8306 MITSUBISHI UFJ FINANCIAL GROUP, INC.	BANKS	1.5%
9432 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION	INFORMATION & COMMUNICATION	1.5%
4502 TAKEDA PHARMACEUTICAL COMPANY LIMITED	PHARMACEUTICAL	1.4%
6861 KEYENCE CORPORATION	ELECTRIC APPLIANCES	1.4%
8316 SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP, INC.	BANKS	1.2%
9433 KDDI CORPORATION	INFORMATION & COMMUNICATION	1.1%
6098 RECRUIT HOLDINGS CO., LTD.	SERVICES	1.1%
Total		15.8%

Number of Holdings :
2,139

• Sector references are based on the TSE 33 Sector Classification.

■ Investment Risks

The NAV per unit of the Fund is subject to fluctuations in the prices of the securities in which the Fund invests. All profits and losses arising from the fund management are attributable to the investor. The investor's principal is therefore not guaranteed. Investors may suffer losses due to a decline in the NAV per unit and investors could therefore experience a potential loss of principal. Factors causing the NAV per unit of the Fund to fluctuate include "stock price fluctuation risk", and other risk factors that are not limited to the aforementioned. Because of the risk characteristics, investment trusts including ETFs are fundamentally different from deposits and savings.

* For further details, please refer to the "Investment Risk" section in the prospectus.

■ Commissions and Fees related to the Fund

Trading Fee :

Trading of the Fund incurs brokerage commission fees set by a first financial instruments business provider (securities firm) that handles the transaction. These commissions are separate from the actual transaction value.

(Because the commissions charged by each securities firm differ, it is not possible to specify a maximum amount.)

Management Fee :

Total amount of the management fee is the sum of the following two items:

(i) The amount obtained by multiplying the daily total net assets of the Fund by the annual management fee rate. No larger than 0.2592 % (0.24% exclusive of taxes) (0.1188% (0.11% exclusive of taxes) as of March 27, 2019)

(ii) When the Fund lends stocks, an amount obtained from no more than 54% of the rental fee which accrues on a daily basis (50% exclusive of taxes).

The total of the amount (exclusive of taxes) calculated by the method stated in (i) and the amount (exclusive of taxes) calculated by the method stated in (ii) above shall not exceed the amount calculated by deducting the amount borne by beneficiaries in both expenses pertaining to the listing of the Fund and the annual fees for the use of trademarks pertaining to the benchmark index (including any trademarks similar thereto) (hereinafter referred to as "Annual Fees for Use of Stock-price Index Trademarks") listed in the below "Other Fees and Commissions" column from the amount obtained by multiplying the total net assets of the trust assets by 0.24%.

Other Fees and Commissions :

Annual Fees for Use of Stock-price Index Trademarks (as of March 27, 2019)

A percentage of not more than 0.0324% (0.03% exclusive of taxes) of the Fund's total net assets (However, if this amount is less than ¥1.5mn exclusive of taxes, then the fee will be set at ¥1,620,000 [¥1.5mn exclusive of taxes].)

Fund Listing Expenses (as of March 27, 2019)

• Listing fee: 0.0081% (0.0075% exclusive of taxes) of amount of increase at time of additional listing (amount of increase from the total net assets at year-end calculated as largest of the total net assets at time of initial listing and end of the year and at end of each subsequent year up until the year before the additional listing).

• Annual listing fee: Maximum of 0.0081% (0.0075% exclusive of taxes) of the total net assets at year-end.

Other Expenses

- Brokerage commission on transactions in portfolio securities, costs paid to auditors for Fund audits, and tax related to the Fund, etc.

* These expenses and fees above are paid out of the trust assets when they are incurred.

(These expenses and fees vary according to management and other conditions, so details of rates and upper limits cannot be provided ahead of time.)

- Creation fee is set independently by the distributing company.

- Exchange fee is set independently by the distributing company.

(Creation fee and exchange fee vary depending on the setting of the distributing companies, so details of rates and upper limits cannot be provided ahead of time.)

Redemption Fee :

None

* Total fees and other expenses will vary according to how long an investor holds the Fund, so they cannot be estimated ahead of time. For further details, please refer to the "Fund Costs and Taxes" section of the prospectus.

■ Copyrights concerning "TOPIX", etc. ■

- The TOPIX Index Value and the TOPIX Trademarks are the intellectual property rights owned by the Tokyo Stock Exchange, Inc. All rights relating to the TOPIX, including calculation, publication and use of the TOPIX Index Value as well as those relating to the TOPIX Trademarks belong to the Tokyo Stock Exchange, Inc.
- The Tokyo Stock Exchange, Inc. reserves the rights to change the methods of calculation or publication, to cease the calculation or publication of the TOPIX Index Value or to change the TOPIX Trademarks or cease the use thereof.
- The Tokyo Stock Exchange, Inc. makes no warranty or representation as to the results derived from the use of the TOPIX Trademarks.
- The Tokyo Stock Exchange, Inc. does not guarantee the accuracy or completeness of the TOPIX Index Value and data contained therein. Further, the Tokyo Stock Exchange, Inc. shall not be liable for the miscalculation, incorrect publication, delayed or interrupted publication of the TOPIX Index Value.
- There is a possibility that the net asset value of the TOPIX ETF may be substantially deviated from the TOPIX although the investment objective of the TOPIX ETF is to seek investment results that generally correspond to the TOPIX Index Value.
- The TOPIX ETF is not in any way sponsored, endorsed or promoted by the Tokyo Stock Exchange, Inc.
- The Tokyo Stock Exchange, Inc. does not bear any obligation to give an explanation of the Fund or an advice on investments in the TOPIX ETF to any purchaser of the TOPIX ETF or to the public.
- Including but not limited to the foregoing, the Tokyo Stock Exchange, Inc. shall not be responsible for any damage resulting from the issue and sale of the TOPIX ETF.

Management Company : Nomura Asset Management Co., Ltd.

(The party who instructs the management of the Fund)

Trustee : Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation

(The party who acts as a custodian and administrator)

Notifications

The Fund invests in securities for which prices may fluctuate (in the case of foreign assets, the Fund may also involve foreign exchange risk), therefore the NAV, quoted in blocks of 100 units, may fluctuate. The investor's principal is therefore not guaranteed. All profits and losses arising from the management of the fund are attributable to the investor. Furthermore, all statements, figures, graphs, and other information included in this report are as of the date of this report and the contents of this report are not intended in any way to indicate or guarantee future investment results. This report was prepared by Nomura Asset Management Co., Ltd. for information purposes only. Investors wishing to subscribe to the creation of the Fund units, should please make sure that they have read and understood the contents of the prospectus and make an appropriate decision based on their own circumstances.

Launched and managed by



Director of Kanto Local Finance Bureau (Financial Instruments Firms) No.373

Membership: The Investment Trusts Association, Japan/ Japan Investment Advisers Association/
Type II Financial Instruments Firms Association

Product-related information on this report is directed only at persons within Japan and not directed at nor is it intended for distribution to, or use by, persons in any jurisdiction in which the investment products are not authorized for distribution or in which the dissemination of information regarding the investment products is not permitted.